

福祉文教常任委員会協議会 説明資料

令和5年12月26日

大磯町学校教育施設整備基本構想に基づく施設整備の進め方について

資料

大磯中学校の整備に向けた考え方

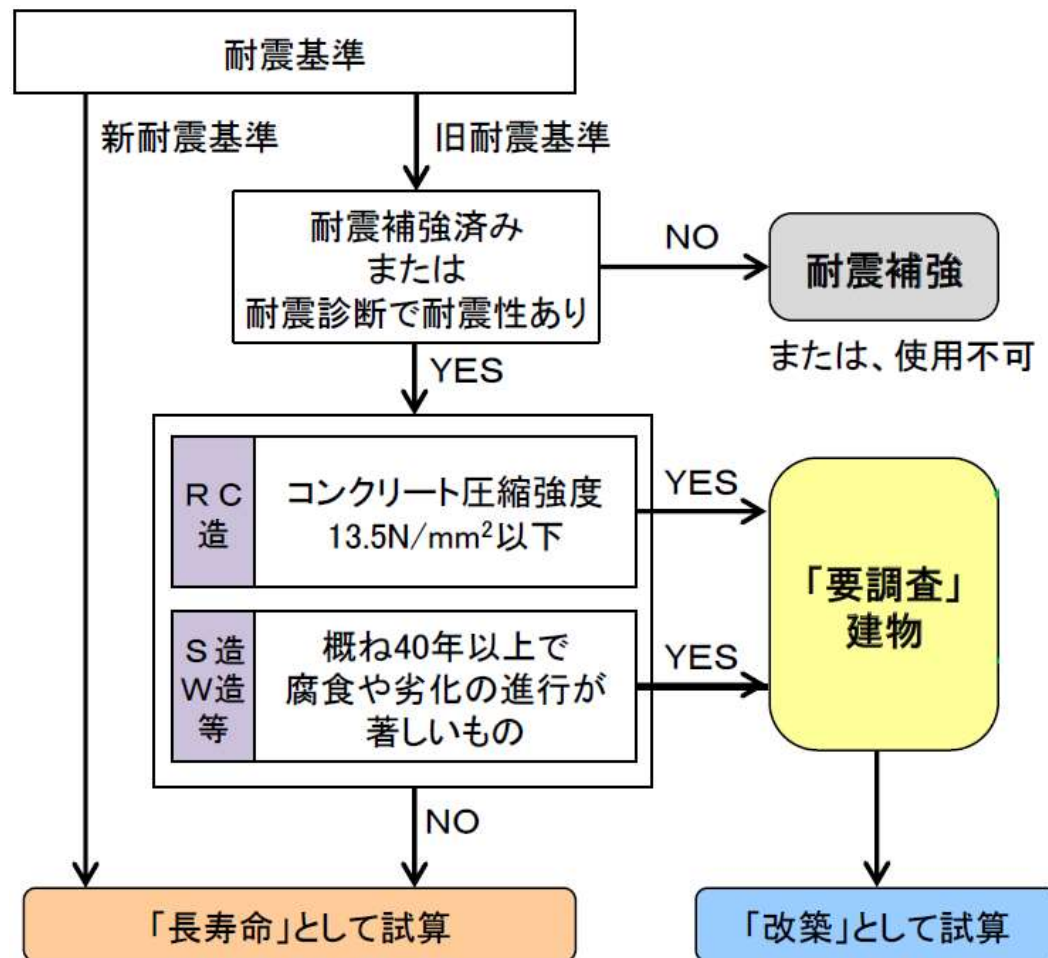
大磯町教育施設等長寿命化計画を策定（令和3年）	1
大磯町立小中学校一覧	2
大磯中学校全景	3
大磯中学校校舎配置図（略図）	4
今後の整備に向けた整理・検討事項	5～7

学校教育課

大磯中学校の整備に向けた考え方

大磯町教育施設等長寿命化計画を策定（令和3年）

◎ 構造躯体の健全性から、改修等の優先順位を決める



出典：大磯町教育施設等長寿命化計画(令和3年6月)より

◎ 「改築」が必要な施設
⇒ 1号館が該当

- RC造 コンクリート圧縮強度が12.3N/mm²（基準値以下）
- 「要調査」建物となり、「改築」が望ましいと判定
- 築63年経過

◎ 「長寿命化」する施設
⇒ 老朽化は進行

- 2号館は築58年経過
体育館は築57年経過
3号館は築39年経過

◎ 「新設」を検討

- 給食施設は、自校方式で新設することが決定している

大磯町立小中学校一覽

施設名	建物名	建築年			階数	構造	延床面積 (㎡)	備考
		西暦	和暦	築年数				
大磯 小学校	本館	2000	H12	23	3	R C造	2,434	
	南校舎	1999	H11	24	3	R C造	2,100	
	中校舎	1985	S60	38	3	R C造	2,148	
	西校舎	1986	S61	37	3	R C造	510	
	ホール前室	2000	H12	23	3	S造	133	
	給食調理室	1987	S62	36	1	R C造	312	
	体育館	1975	S50	48	2(1)	R C造	1,493	
	外トイレ・倉庫	2000	H12	23	1	R C造	16	
国府 小学校	南校舎	1991	H3	32	3	R C造	2,989	
	北校舎	1992	H4	31	3	R C造	3,579	
	昇降口	1992	H4	31	3	R C造	714	
	体育館	1997	H9	26	2	R C造	1,794	
	プール	2012	H24	11	1	R C造	244	管理棟
大磯 中学校	1号館	1960	S35	63	3	R C造	1,062	
	2号館	1965	S40	58	3	R C造	1,512	
	3号館	1983	S58	40	3	R C造	3,180	
	昇降口	1965	S40	58	2	R C造	131	
	体育館	1965	S40	58	1(1)	S造	1,191	
	部室棟	1996	H8	27	1	R C造	305	
国府 中学校	A棟	1980	S55	43	3	R C造	3,201	
	B棟	1980	S55	43	3	R C造	2,009	
	体育館	1982	S57	41	2	R C造	1,525	
	部室棟	1995	H7	28	1	S造	109	

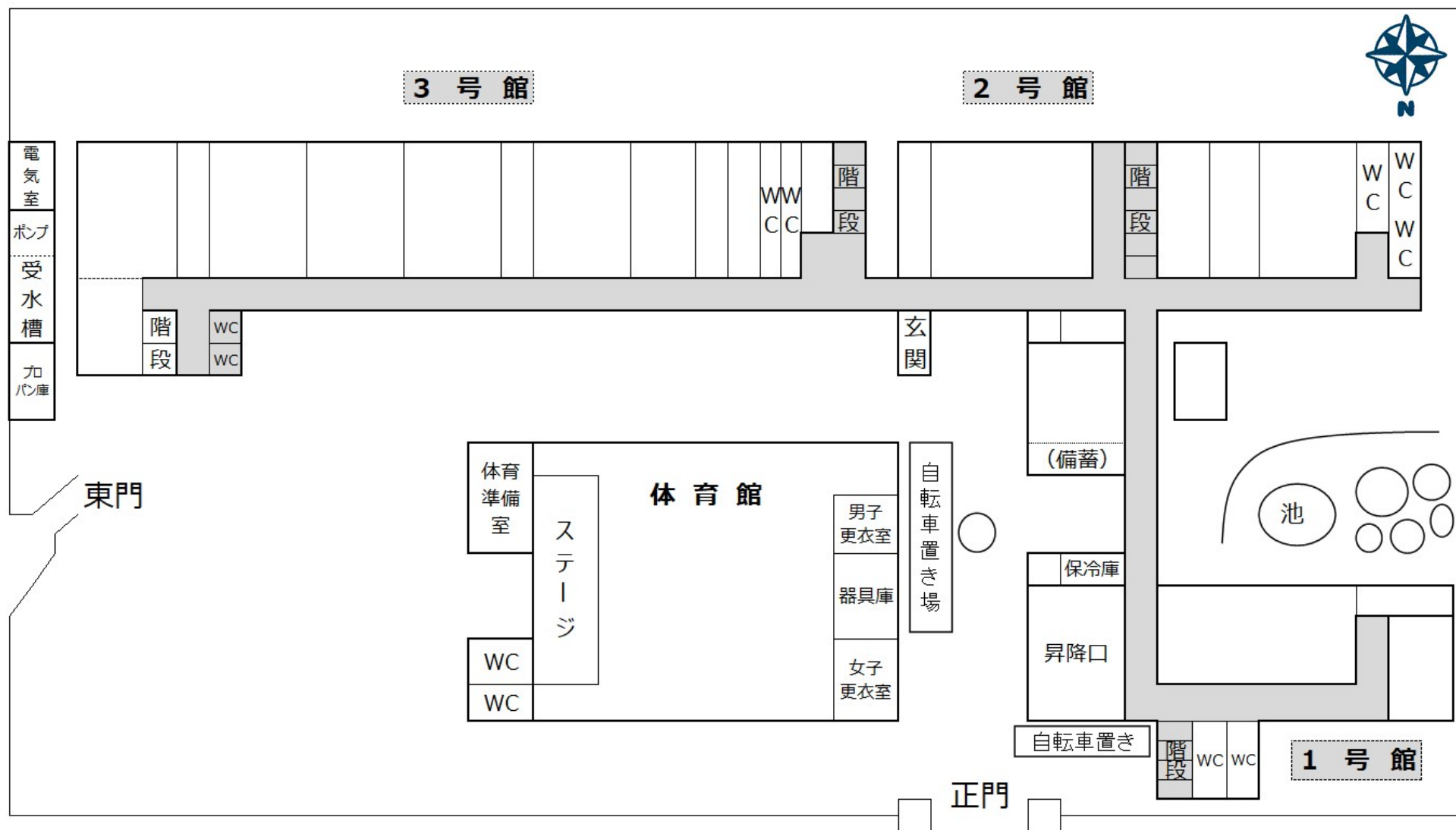
※ () は地下の階数

大磯中学校全景



出典：政策課資料「おいそオンラインマップ(大磯町統合型GIS)」

大磯中学校校舎配置図（略図）



※建物(棟・号館)は連結している。

出典: 学校教育課資料

今後の整備に向けた整理・検討事項

すべての建物を整備対象に含めて検討

- 1号館だけを建替えすれば良いのか？
- 2号館及び体育館は、1号館と約5年しか築年数が変わらない。
- 1号館と2号館、2号館と3号館は建物がつながっている。
- 給食施設を校地内に建設する場合、設置場所が限られる。



躯体の状態を把握(耐力度調査)

- 改築が望ましい施設か、長寿命化できる施設か。
- 具体的には、柱のコンクリート中性化や鉄筋の腐食度などを調査し、躯体の状態(劣化状況・健全性)を把握する。
- 市町村教育委員会の施設担当者が調査者となり、原則、一級建築士資格を有する者とする。有資格者がいない場合は、委託により実施。

学校施設環境改善交付金の活用を検討

- 交付金を活用する際は、耐力度調査を行っておく必要がある。
- 躯体の状態により、活用できるメニューが異なる。
「構造上危険な状態にある建物の改築」または「長寿命化改良事業」を想定。

ニーズの把握

- 生徒が求めるものは？
- 教職員が求めるものは？
- 保護者が求めるものは？
- その他、学校施設を利用する方々が求めるものは？



施設整備条件の整理・検討

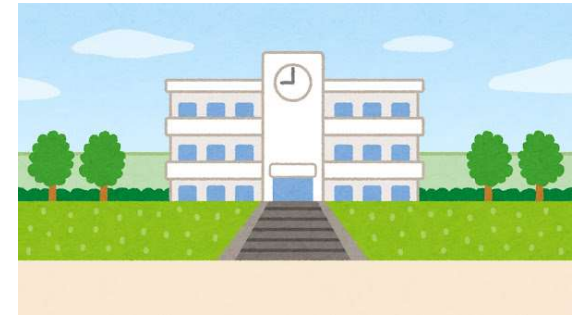
- 現在の建物を改築するのか、長寿命化改修を図り維持するのか。
- ニーズに応えるためには、どのような空間や設備が必要になるのか。

概算事業費の算定、歳入確保策の検討

- 歳出面
施設整備条件を整理した上で、概算事業費を把握する。
民間活用なども含め、歳出削減策を検討する。
- 歳入面
学校施設環境改善交付金、その他の国庫・県費補助の活用を図る。
基金の創設なども含めた幅広い歳入確保策を検討する。

ニーズを「形」にする段階の検討事項

- 敷地条件やインフラ整備などの把握が必要。
- 諸室計画、構造計画（耐震性能・構造・階数）の整理が必要。
- 校地内の建物配置の検討が必要。



設計段階の検討事項

- 通常は、基本設計を行った後、実施設計を行う。
現状では、仕様書・設計書を作成するには、総務課公共施設系の建築技師に依頼して実施する必要がある。
- あるいは、仕様書等の作成段階から事業者へ委託する（※1）。

施工段階の検討事項

- 工事請負業務と監理業務を委託する必要がある。
その場合も、総務課公共施設系の建築技師に監理を依頼して実施する必要がある。
- あるいは、設計と施工を一括発注する（※2）。

※1：アドバイザー業務委託を想定

※2：DB（設計・施工一括発注）事業者をプロポーザルにより選定し委託することを想定